

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2005-505798  
起案日 平成22年 4月20日  
特許庁審査官 目代 博茂 9630 4D00  
特許出願人代理人 特許業務法人 もえぎ特許事務所 (外 5名)  
様  
適用条文 第29条第1項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

## 理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

## 理由1、2

- ・請求項1～19
- ・引用文献等：1～2
- ・備考

## (1) 請求項1について

引用文献1の図2等の記載をみるに、引用文献1に記載の装置は、本願における「拡径部」に相当する部分を有していると認められる。

また、引用文献2の図1等の記載をみるに、引用文献2に記載の装置も、本願における「拡径部」に相当する部分を有していると認められる。

してみると、本願請求項1に係る発明と引用文献1、2に記載の発明との間に

は差異がない。

よって、本願請求項1に係る発明は、引用文献1、2に記載されているものと認められる。また、本願請求項1に係る発明は、引用文献1、2に記載の発明に基いて当業者が容易になし得たものとも認められる。

(2) 請求項2～19について

本願請求項2～19に記載の事項は、引用文献1、2に記載された事項であるか、周知技術の付加などにより当業者が適宜なし得る事項であると認められ、その効果について検討しても格別なものは見いだせない。

<出願人・代理人への要請>

(一) 現時点の請求項1に係る発明は、特別な技術的特徴を有していないと認められますので(上記理由1、2の(1)参照)、請求項1に係る発明と請求項2～19に係る発明との間で同一の又は対応する特別な技術的特徴を見いだすことができませんが、請求項2～19に係る発明は、追加的な先行技術調査を要することなく審査結果を導き出したことから、審査基準に基づき、例外的に発明の単一性の要件(特許法第37条)を問わないこととしました(必要であれば、「特許・実用新案審査基準」第I部第2章4.2を参照)。もし、補正をしなくても特許性を有していると出願人が考えるときは、意見書において、その旨主張して下さい。補正をした上で特許性を主張するときは、発明の特徴点が散漫になることのないよう発明の単一性に留意して下さい。

(二) 進歩性を主張するにあたっては、本願発明と引用文献1、2に記載の発明との相違点を明確にした上で、その相違点が周知技術の付加や単なる設計変更のみとならないよう、出願時の技術水準を踏まえて主張して下さい。

(三) 補正を行うにあたっては、新規事項の追加とならないよう十分留意し、意見書において、各補正事項について補正が適法なものである理由を、補正の根拠となった当初明細書等の記載箇所を示した上で釈明して下さい。

引用文献等一覧

1. 特公昭53-31828号公報
2. 実願昭61-150910号(実開昭63-56044号)のマイクロフィルム

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野   IPC   B01D61/00-71/82  
                                   C02F1/44  
                                   B01D53/22  
                                   A61M1/00-1/38

- ・先行技術文献   特開2003-111836号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

整理番号: 発送番号:290364 発送日:平成22年 4月28日 3/E

-----  
この拒絶理由通知書の内容に関する問い合わせ先

特許審査第三部環境化学 目代博茂

電話 03(3581)1101 内線 3419 ファクシミリ 03(3592)6877